

教育と研究の両立という大学教授職の理念に
疑問を呈している教員とは
—ボーダーフリー大学に着目して—

葛 城 浩 一

教育と研究の両立という大学教授職の理念に 疑問を呈している教員とは —ボーダーフリー大学に着目して—

葛城 浩 一*

1. はじめに

今日、大学教授職は大学を取り巻く環境の変化によって、その使命・役割・機能の再構築の問題に直面している。こうした問題について考える上で、多くの大学教員にとって課題となっている教育と研究の両立という点に着目することは重要である。なぜなら、有本（2011）が指摘するように、「研究と教育を両立させることは、単なる大学教員ではなく「専門職としての大学教員」、すなわち「大学教授職」（academic profession）に不可欠の使命」（有本, 2011, 2頁）とされているからである。

世界的にみて、こうした教育と研究の両立という大学教授職の理念（以下、大学教授職の理念と表記）を実現することがもっとも困難なのは、実は日本の大学教員である。国際比較を行った福留（2011）によれば、「日本は、「両立が難しい」と考える教員が参加国中最も多く、半数の教員が教育と研究の両立に困難を感じている」（福留, 2011, 257頁）のだという。このように、世界的にみて教育と研究の両立がもっとも困難な日本の大学教員の中でも、それがもっとも困難であるのは、「研究大学」を頂点にした階層の底辺に位置する「ボーダーフリー大学」と呼ばれる大学（本稿では、「受験すれば必ず合格するような大学、すなわち、事実上の全入状態にある大学」と定義¹⁾）に所属する教員（以下、ボーダーフリー大学教員と表記）であると考えられる。なぜなら、ボーダーフリー大学は、入試による選抜機能が働かないため、基礎学力や学習習慣、学習への動機づけの欠如といった、早ければ小学校段階から先送りされてきた学習面での問題を抱えている学生を多く受け入れており、当該大学教員への教育に対する期待が非常に大きいからである。

実際、ボーダーフリー大学教員の実に6割は、教育と研究の両立が困難だと感じている（葛城, 2015）。これだけ多くの教員がその両立が困難だと感じているという状況は、大学教授職の使命・役割・機能の再構築の問題について考える上で見過ごせない問題である。しかしより重要な問題は、そもそも教育と研究の両立を果たすべきだとは考えていない教員、すなわち、大学教授職の理念に疑問を呈している教員の存在であろう。ボーダーフリー大学には、こうした教員が4人に1人は存在している（同上）。ボーダーフリー大学教員の大学教授職に対する認識を明らかにするという筆者の関心に照らせば、こうした教員の存在は非常に興味深い。こうした教員に焦点を当てた研究を行うことは、大学教授職の使命・役割・機能の再構築の問題について考える上で非常に重要であろう。

はたして、大学教授職の理念に疑問を呈している教員とはどのような教員なのだろうか。本稿で

* 香川大学大学教育基盤センター准教授

は、まずボーダーフリー大学教員が大学教授職の理念をどのように捉えているのかについて確認した後、教育・研究活動等の実態や現在の教育・研究活動等に対する認識といった観点から、それに疑問を呈している教員の特徴について明らかにしたいと考える。

2. 調査の方法

本稿で使用するデータは、平成25～27年度科学研究費補助金若手研究（B）「大学大衆化時代におけるアカデミック・プロフェッションのあり方に関する研究」（研究代表者：葛城浩一）の一環として実施された「大学大衆化時代における大学・大学教授職のあり方に関する調査」である。この調査は、2013年11月から2014年1月にかけて、ボーダーフリー大学教員を対象として実施されたものである。対象者のサンプリングは以下の手続きで行った。

まず、朝日新聞出版（2013）『2014年版大学ランキング』の「2013入試難易度ランキング」に基づき、入試時の偏差値で45以下の「法・経済・経営・商」系の学部及び「理・工・理工」系の学部を抽出し、そこから、当該大学・学部のホームページで氏名が公開されている大学・学部を対象とした。先行研究（葛城，2011）では、先行調査における若手層のサンプル数が非常に少なく、サンプルの妥当性の問題が指摘されているため、講師及び准教授については全数調査とし、教授については抽出率2分の1の標本調査とした。

有効回答者数は831名（専門分野については、社会科学系429名、理・工学系311名、その他²⁾ 88名、職階については、教授402名、准教授324名、講師100名、その他3名）であり、配布数を母数とした回答率は29.1%である。なお、大学教授職に関する先行調査に比べれば、サンプルの代表性は高いといえる³⁾。

3. 大学教授職の理念に対する捉え方

まず、ボーダーフリー大学教員が大学教授職の理念をどのように捉えているのかについて確認しておきたい。「大学教員である以上、研究と教育の両立は果たすべきである。」という意見についてどのように考えるか、たずねた結果をみると、「賛成」との回答は4割ほど（41.2%）であり、「どちらかといえば賛成」を合わせた肯定的な回答は7割を超えていた（75.7%）。このように、ボーダーフリー大学教員の多くは大学教授職の理念を肯定的に捉えているわけであるが、裏を返せば、それに疑問を呈している教員が4人に1人は存在しているということである。その多くは「どちらともいえない」と判断を留保する者だが（18.5%）、「どちらかといえば反対」あるいは「反対」といった否定的な回答が少ないながらも存在している（3.9%、1.9%）ことは興味深い。

以下では、こうした回答状況に基づく群間比較によって、大学教授職の理念に疑問を呈している教員とはどのような教員なのか、その特徴について明らかにしていきたい。大学教授職の理念を否定的に捉えている教員に興味はあるが、先述のようにサンプル数は極めて少ない。そこで本稿では、肯定的に捉えている教員との比較を重視して、「賛成」と回答した者（以下、「大賛成」群と表記）

「どちらかといえば賛成」と回答した者（以下、「小賛成」群と表記）、それら以外を回答した者（以下、「非賛成」群と表記）の3群で群間比較を行いたい。各群のサンプル数は、「大賛成」群が309名、「小賛成」群が259名、「非賛成」群が182名である。

4. 教育・研究に対する関心との関連性

大学教授職の理念を肯定的に捉えられるかどうかは、教育・研究に対する関心によって大きく左右されることが容易に予想される。そこでまず、教育・研究に対する関心との関連性について検討していきたい。「あなたの教育と研究に対する関心はどの程度高いですか。」という問いに対する回答状況を掛け合わせて得られた6つのタイプ⁴⁾によって、大学教授職の理念に対する捉え方がどの程度異なるのか、カイ二乗検定による検討を行った結果を示したのが表1である。

これをみると、教育・研究に対する関心に基づくタイプによって大学教授職の理念に対する捉え方が統計的に有意に異なっていることがわかる。すなわち、大学教授職の理念に疑問を呈している「非賛成」群の値がもっとも高いのは、研究に対する関心は高いが教育に対する関心は低いタイプ6の教員であり、これに続いているのが、教育に対する関心は高いが研究に対する関心は低いタイプ5の教員である。いずれについてもその値は4割を超えており、残りの4タイプの教員に比べて2倍以上の差が生じている。こうした結果から、その関心が教育あるいは研究のどちらかに大きく偏っていると、大学教授職の理念に疑問を呈しやすくなるものと考えられる。

表1 教育・研究に対する関心に基づくタイプとの関連性

	大学教授職の理念に対する捉え方			
	大賛成	小賛成	非賛成	
タイプ1 教育・研究いずれに対する関心も同程度に非常に高い	60.6%	24.4%	15.0%	***
タイプ2 教育・研究いずれに対する関心も同程度に高い	33.6%	45.5%	20.9%	
タイプ3 研究に対する関心も高いが、教育に対する関心の方が高い	43.9%	38.6%	17.5%	
タイプ4 教育に対する関心も高いが、研究に対する関心の方が高い	42.2%	37.3%	20.5%	
タイプ5 教育に対する関心は高いが、研究に対する関心は低い	27.3%	30.7%	42.0%	
タイプ6 研究に対する関心は高いが、教育に対する関心は低い	24.7%	30.1%	45.2%	

注：***は $p < 0.001$ ，**は $p < 0.01$ ，*は $p < 0.05$ 。以下同様。

このように、一口に「大学教授職の理念に疑問を呈している教員」といっても、その関心が教育に大きく偏っているがゆえに疑問を呈している教員もいれば、研究に大きく偏っているがゆえに疑問を呈している教員もいる。このような相反する立場を考慮せずに検討を行うならば、それぞれの特徴的な回答状況も相殺されてしまい、真実を見失ってしまうことになるだろう。それを明らかに

しようとするのであれば、その関心が教育に大きく偏っている教員と研究に大きく偏っている教員とは別々に分析を行う必要がある。

そこで以下では、その関心が教育に大きく偏っているタイプ5の教員（以下、教育偏重タイプの教員と表記）と研究に大きく偏っているタイプ6の教員（以下、研究偏重タイプの教員と表記）についても分析を行っていきたい。それぞれのサンプル数は、教育偏重タイプの教員が88名（うち「大賛成」群24名、「小賛成」群27名、「非賛成」群37名）、研究偏重タイプの教員が73名（うち「大賛成」群18名、「小賛成」群22名、「非賛成」群33名）である。

5. 大学教授職の理念に疑問を呈している教員の特徴

(1) 基本的属性との関連性

教育・研究活動等の実態や現在の教育・研究活動等に対する認識との関連性についての検討に先立ち、まず本項では、基本的属性との関連性について確認しておきたい。基本的属性によって大学教授職の理念に対する捉え方がどの程度異なるのか、カイ二乗検定による検討を行った結果のうち、サンプル全体、あるいはタイプ別で有意な差が確認できたものを示したのが表2である。なお、検討を行ったのは、「性別」、「年齢」⁵⁾、「職階」、「最終学位」、「専門分野」といった属性である。

サンプル全体の結果からは、これらの基本的属性のいずれについても3群間に有意な差は確認できない。このことは、これらの属性によって大学教授職の理念に対する捉え方が大きくは変わらないことを示している。同様の傾向は、研究偏重タイプの教員にはみられるが、教育偏重タイプの教

表2 基本的属性との関連性

			大学教授職の理念に対する捉え方			
			大賛成	小賛成	非賛成	
全 体	年 齢	若手層	32.8%	38.2%	34.3%	
		中堅層	25.0%	23.2%	26.5%	
		ベテラン層	42.2%	38.6%	39.2%	
	最 終 学 位	学 士	7.5%	6.6%	8.8%	
		修 士	32.8%	34.2%	32.6%	
		博 士	59.7%	59.1%	58.6%	
教 育 偏 重	年 齢	若手層	20.8%	22.2%	2.7%	*
		中堅層	54.2%	22.2%	37.8%	
		ベテラン層	25.0%	55.6%	59.5%	
	最 終 学 位	学 士	8.7%	3.8%	27.0%	*
		修 士	30.4%	50.0%	43.2%	
		博 士	60.9%	46.2%	29.7%	
研 究 偏 重	年 齢	若手層	33.3%	31.8%	40.6%	
		中堅層	27.8%	27.3%	21.9%	
		ベテラン層	38.9%	40.9%	37.5%	
	最 終 学 位	学 士	5.6%	4.5%	3.0%	
		修 士	16.7%	31.8%	27.3%	
		博 士	77.8%	63.6%	69.7%	

員にはみられない。すなわち、教育偏重タイプの教員では、「年齢」と「最終学位」で有意な差が確認でき、大学教授職の理念に疑問を呈している「非賛成」群の値はその他2群に比べ、「若手層」で低い一方で「ベテラン層」で高く、また「学士」で高い一方で「博士」で低い。このことは、教育偏重タイプの教員においては、年齢が高い者や最終学位が低い者ほど、大学教授職の理念に疑問を呈しやすいことを示している。すなわち、教育偏重タイプの教員の中でも、事実上の教育専従教員であると考えられる者ほど、大学教授職の理念に疑問を呈しやすいということなのであろう。

(2) 教育・研究活動等の実態との関連性

ここからは、教育・研究活動等の実態との関連性について検討していきたい。以下、労働時間、教育活動の実態、研究活動の実態の順に検討していくこととする。

労働時間との関連性

まず、労働時間との関連性についてみていきたい。労働時間によって大学教授職の理念に対する捉え方がどの程度異なるのか、平均値の差の検定による検討を行った結果のうち、サンプル全体、あるいはタイプ別で有意な差が確認できたものを示したのが表3である。なお、労働時間については、「教育」、「研究」、「大学管理・運営」、「社会貢献・連携」、「所属している大学以外での業務」を挙げ、「あなたが平均的な1週間に仕事をする時間を100と考え、各領域にどのくらいの時間を割いているか、学期中と休暇中に分けて、その割合を記入してください。」とたずねている。

サンプル全体の結果からは、「研究（学期中）」と「研究（休暇中）」では3群間に有意な差が確認できる。すなわち、大学教授職の理念に疑問を呈している「非賛成」群の値はその他2群に比べ低く、その他2群の中でも「小賛成」群の値の方が「大賛成」群よりも低い。このことは、学期中、休暇中を問わず、労働時間に占める研究の割合が低い者ほど、大学教授職の理念に疑問を呈しやすいことを示している。

表3 労働時間との関連性

		大学教授職の理念に対する捉え方			
		大賛成	小賛成	非賛成	
全体	研究(学期中)	20.4%	19.3%	16.0%	**
	研究(休暇中)	48.2%	45.4%	42.1%	*
教育偏重	研究(学期中)	13.9%	14.4%	11.1%	
	研究(休暇中)	34.3%	37.3%	31.9%	
研究偏重	研究(学期中)	21.0%	26.7%	23.7%	
	研究(休暇中)	46.7%	59.5%	53.5%	

福留（2011）は、教育と研究の両立の二つの側面のひとつとして「教育と研究にかけうる時間の長さ」と両者への「時間配分」を挙げている。この点が担保されていない者、すなわち、労働時間に占める研究の割合が低い者ほど、教育と研究の両立が困難だと感じやすくなるのだろうし、それを求める大学教授職の理念に疑問を呈しやすくなるのだろう。ただし、同様の傾向は、教育偏重、研究偏重、いずれのタイプの教員にもみられないことには留意したい。

教育活動の実態との関連性

次に、教育活動の実態との関連性についてみていきたい。教育活動の実態によって大学教授職の理念に対する捉え方がどの程度異なるのか、カイ二乗検定による検討を行った結果のうち、サンプル全体、あるいはタイプ別で有意な差が確認できたものを示したのが表4である。なお、教育活動の実態については、表4に示す項目を含む6つの項目⁶⁾を挙げ、「教育活動に関する以下のような事項は、あなた自身にどの程度あてはまりますか。」とたずねている。

サンプル全体の結果からは、「学生が学習習慣や学習レディネスを身につけられるよう工夫している。」、「学生が社会に出ても恥ずかしくない態度を身につけられるよう学生には意識的に働きかけている。」といった項目では3群間に有意な差が確認できる。すなわち、大学教授職の理念に疑問を呈している「非賛成」群の値はその他2群に比べ低く、その他2群の中でも「小賛成」群の値の方が「大賛成」群よりも低い。このことは、学生が学習習慣や学習レディネスを身につけられるよう工夫していない者や、社会に出ても恥ずかしくない態度を身につけられるよう学生に意識的に働きかけていない者ほど、大学教授職の理念に疑問を呈しやすいことを示している。

表4 教育活動の実態との関連性

		大学教授職の理念に対する捉え方			
		大賛成	小賛成	非賛成	
全 体	学生が学習習慣や学習レディネスを身につけられるよう工夫している。	71.4%	61.4%	56.6%	**
	学生が社会に出ても恥ずかしくない態度を身につけられるよう学生には意識的に働きかけている。	85.8%	81.8%	71.4%	**
教 育 偏 重	学生が学習習慣や学習レディネスを身につけられるよう工夫している。	54.2%	66.7%	56.8%	
	学生が社会に出ても恥ずかしくない態度を身につけられるよう学生には意識的に働きかけている。	66.7%	74.1%	83.8%	
研 究 偏 重	学生が学習習慣や学習レディネスを身につけられるよう工夫している。	55.6%	45.5%	33.3%	
	学生が社会に出ても恥ずかしくない態度を身につけられるよう学生には意識的に働きかけている。	66.7%	59.1%	48.5%	

注：値は肯定的な回答（「あてはまる」＋「どちらかといえばあてはまる」）の割合。

葛城（2010，2012）は、ボーダーフリー大学の主要な教育目的は、当該学生に学習習慣や学習レディネスを獲得させることや社会に出しても恥ずかしくない態度を最低限身につけさせることであるべきだと主張している。この主張をふまえれば、先述の知見は、「ボーダーフリー大学で特に求められる教育活動を行っていない者ほど、大学教授職の理念に疑問を呈しやすい」と読み替えることができるだろう。こうした結果は、ボーダーフリー大学で特に求められる教育活動に対する高い意識とそれに基づくパフォーマンスが、当該大学における教育と研究の両立の前提条件であることを示唆するものであるといえる。だからこそ、この点が担保されていない者ほど、教育と研究の両立を求める大学教授職の理念に疑問を呈しやすくなるのだろう。同様の傾向は、研究偏重タイプの教員にはみられるが、有意な差までは確認できない。

さて、教育活動の実態を研究活動との関連からもみてみよう。研究活動との関連からみた教育活動の実態によって大学教授職の理念に対する捉え方がどの程度異なるのか、カイ二乗検定による検討を行った結果を示したのが表5である。

サンプル全体の結果からは、3群間に有意な差が確認できる。すなわち、大学教授職の理念に疑問を呈している「非賛成」群の値はその他2群に比べ低く、その他2群の中でも「小賛成」群の値の方が「大賛成」群よりも低い。このことは、自身の研究活動が教育活動に役立っているとは思わない者ほど、大学教授職の理念に疑問を呈しやすいことを示している。

福留（2011）は、教育と研究の両立の二つの側面のいまひとつとして「教育と研究の内容上の関連性」を挙げている。この点が担保されていない者、すなわち、自身の研究活動が教育活動に役立っているとは思わない者ほど、教育と研究の両立が困難だと感じやすくなるのだろうし、それを求める大学教授職の理念に疑問を呈しやすくなるのだろう。同様の傾向は、教育偏重、研究偏重、いずれのタイプの教員にもみられるが、有意な差までは確認できない。

表5 研究活動との関連からみた教育活動の実態との関連性

		大学教授職の理念に対する捉え方			
		大賛成	小賛成	非賛成	
全体	あなたの研究活動はあなたの教育活動に役立っていると思いますか。	82.2%	74.0%	57.1%	***
教育偏重	あなたの研究活動はあなたの教育活動に役立っていると思いますか。	75.0%	51.9%	43.2%	
研究偏重	あなたの研究活動はあなたの教育活動に役立っていると思いますか。	72.2%	63.6%	42.4%	

注：値は肯定的な回答（「役立っている」＋「どちらかといえば役立っている」）の割合。

研究活動の実態との関連性

続いて、研究活動の実態との関連性についてみていきたい。研究活動の実態については、研究活動の実態に反映されていると考えられる研究活動に対する意識と、研究活動の実態を反映していると考えられる研究活動の生産性についてみていくことにする。

まず、研究活動に対する意識との関連性についてみていく。研究活動に対する意識によって大学教授職の理念に対する捉え方がどの程度異なるのか、カイ二乗検定による検討を行った結果を示したのが表6である。なお、研究活動に対する意識については、表6に示す項目を挙げ、「大学教員の研究活動に関する以下のような意見について、どのようにお考えになりますか。」とたずねている。

サンプル全体の結果をみると、いずれの項目でも3群間に有意な差が確認できる。すなわち、大学教授職の理念に疑問を呈している「非賛成」群の値はその他2群に比べ低く、その他2群の中でも

表6 研究活動に対する意識との関連性

		大学教授職の理念に対する捉え方			
		大賛成	小賛成	非賛成	
全体	大学教員は、すぐれた研究業績を持つことが重要である。	84.1%	77.6%	61.5%	***
	大学教員は、国際的に活躍している学者であることが重要である。	52.8%	37.1%	34.6%	***
	大学教員は、外国の書物や雑誌を読むべきである。	79.0%	68.3%	67.6%	*
	大学教員は、外国語で論文や著書を出版すべきである。	62.7%	45.2%	44.0%	***
	大学教員は、博士の学位(相当する学位を含む)を有しているべきである。	71.1%	64.5%	48.9%	***
教育偏重	大学教員は、すぐれた研究業績を持つことが重要である。	58.3%	63.0%	29.7%	*
	大学教員は、国際的に活躍している学者であることが重要である。	41.7%	33.3%	18.9%	
	大学教員は、外国の書物や雑誌を読むべきである。	75.0%	70.4%	45.9%	*
	大学教員は、外国語で論文や著書を出版すべきである。	45.8%	33.3%	21.6%	
	大学教員は、博士の学位(相当する学位を含む)を有しているべきである。	70.8%	66.7%	18.9%	***
研究偏重	大学教員は、すぐれた研究業績を持つことが重要である。	77.8%	90.9%	75.8%	
	大学教員は、国際的に活躍している学者であることが重要である。	77.8%	36.4%	48.5%	*
	大学教員は、外国の書物や雑誌を読むべきである。	83.3%	63.6%	78.8%	
	大学教員は、外国語で論文や著書を出版すべきである。	77.8%	45.5%	51.5%	
	大学教員は、博士の学位(相当する学位を含む)を有しているべきである。	88.9%	54.5%	66.7%	

注：値は肯定的な回答（「賛成」＋「どちらかといえば賛成」）の割合。

「小賛成」群の値の方が「大賛成」群よりも低い。このことは、研究活動に対する意識が低い者ほど、大学教授職の理念に疑問を呈しやすいことを示している。

次に、研究活動の生産性との関連性についてみていく。研究活動の生産性によって大学教授職の理念に対する捉え方がどの程度異なるのか、カイ二乗検定による検討を行った結果を示したのが表7である。なお、研究活動の生産性については、表7に示す項目を挙げ、「過去3年間に、以下のよう
な研究活動をどのくらいされましたか。」とたずねている。

サンプル全体の結果をみると、「学術書、学術雑誌に発表した論文」、「学会誌相当のレフリー論文」、「科学研究費の採択」では3群間に有意な差が確認できる。特に「学術書、学術雑誌に発表した論文」と「学会誌相当のレフリー論文」については、大学教授職の理念に疑問を呈している「非賛成」群の値はその他2群に比べ高く、その他2群の中でも「小賛成」群の値の方が「大賛成」群よりも高い。このことは、学術書、学術雑誌に発表した論文をはじめとする研究活動の生産性が低い者ほど、大学教授職の理念に疑問を呈しやすいことを示している。

これらの結果は、研究活動に対する高い意識とそれに基づくパフォーマンスが、教育と研究の両立の前提条件であることを示唆するものであるといえる。だからこそ、この点が担保されていない者ほど、教育と研究の両立を求める大学教授職の理念に疑問を呈しやすくなるのだろう。同様の傾向は、教育偏重タイプの教員には総じてみられる。特に研究活動に対する意識については、有意な差が確認できる項目も複数みられる。なお、研究活動の生産性については、「学会等での発表」は、サンプル全体では有意な差が確認できないのに、教育偏重タイプの教員に限定するとそれが確認できるといって非常に興味深い結果が得られている。

表7 研究活動の生産性との関連性

		大学教授職の理念に対する捉え方			
		大賛成	小賛成	非賛成	
全体	学会等での発表	21.2%	23.9%	32.4%	
	学術書、学術雑誌に発表した論文	17.6%	24.6%	30.8%	***
	学会誌相当のレフリー論文	39.3%	46.1%	53.3%	**
	科学研究費の採択	70.2%	79.8%	76.8%	*
教育偏重	学会等での発表	50.0%	63.0%	67.6%	**
	学術書、学術雑誌に発表した論文	54.2%	55.6%	64.9%	
	学会誌相当のレフリー論文	45.8%	77.8%	73.0%	
	科学研究費の採択	87.5%	96.3%	94.6%	
研究偏重	学会等での発表	5.6%	18.2%	30.3%	
	学術書、学術雑誌に発表した論文	16.7%	9.1%	24.2%	
	学会誌相当のレフリー論文	55.6%	42.9%	63.6%	
	科学研究費の採択	52.9%	72.7%	72.7%	

注：値は「ない」の割合。

(3) 現在の教育・研究活動等に対する認識との関連性

最後に、現在の教育・研究活動等に対する認識との関連性についてみていきたい。現在の教育・

研究活動等に対する認識によって大学教授職の理念に対する捉え方がどの程度異なるのか、カイ二乗検定による検討を行った結果を示したのが表8である。なお、現在の教育・研究活動等に対する認識については、表8に示す項目を挙げ、「以下のような意見について、どのようにお考えになりますか。」とたずねている。

サンプル全体の結果をみると、いずれの項目でも3群間に有意な差が確認できる。すなわち、大学教授職の理念に疑問を呈している「非賛成」群の値はその他2群に比べ低く、その他2群の中でも「小賛成」群の値の方が「大賛成」群よりも低い（「教育と研究との両立は非常に難しい。」という項目ではこの逆）。このことは、教育・研究活動等に満足していない者や教育と研究の両立が困難だと感じている者ほど、大学教授職の理念に疑問を呈しやすいことを示している。

特に前者については、教育・研究活動等に満足していない者ほど、教育と研究の両立が困難な状況におかれている可能性は高いだろうから、それを求める大学教授職の理念に疑問を呈しやすくなるのだろう。同様の傾向は、教育偏重、研究偏重、いずれのタイプの教員にも一部みられる。すなわち、「教育と研究との両立は非常に難しい。」という項目では同様の傾向がみられるが、有意な差までは確認できない。

表8 現在の教育・研究活動等に対する認識との関連性

		大学教授職の理念に対する捉え方			
		大賛成	小賛成	非賛成	
全 体	私は今の仕事に対して全般的に満足している。	61.8%	55.0%	42.8%	***
	私は今の教育活動に対して全般的に満足している。	56.7%	45.9%	33.7%	***
	私は今の研究活動に対して全般的に満足している。	33.2%	20.8%	13.3%	***
	教育と研究との両立は非常に難しい。	46.6%	64.5%	72.4%	***
教 育 偏 重	私は今の仕事に対して全般的に満足している。	54.2%	55.6%	48.6%	
	私は今の教育活動に対して全般的に満足している。	58.3%	63.0%	54.1%	
	私は今の研究活動に対して全般的に満足している。	16.7%	14.8%	8.1%	
	教育と研究との両立は非常に難しい。	58.3%	63.0%	78.4%	
研 究 偏 重	私は今の仕事に対して全般的に満足している。	38.9%	54.5%	27.3%	
	私は今の教育活動に対して全般的に満足している。	22.2%	22.7%	15.2%	
	私は今の研究活動に対して全般的に満足している。	11.1%	40.9%	12.1%	
	教育と研究との両立は非常に難しい。	50.0%	54.5%	72.7%	

注：値は肯定的な回答（「あてはまる」＋「どちらかといえばあてはまる」）の割合。

6. まとめと考察

本稿では、大学教授職の理念に疑問を呈している教員に焦点を当てた研究を行うことは、大学教授職の使命・役割・機能の再構築の問題について考える上で非常に重要であるとの認識に基づき、そうした教員の特徴について明らかにするために、教育・研究活動等の実態や現在の教育・研究活動等に対する認識といった観点から検討を行ってきた。

検討の結果、大学教授職の理念に疑問を呈している教員には以下のような特徴がみられた。すな

わち、労働時間に占める研究の割合が低い者、ボーダーフリー大学で特に求められる教育活動を行っていない者、自身の研究活動が教育活動に役立っているとは思わない者、研究活動に対する意識や研究活動の生産性が低い者、教育・研究活動等に満足していない者や教育と研究の両立が困難だと感じている者、といった特徴である。なぜこうした特徴がみられるのかについてはすでに本論で言及してきたので、改めてここで繰り返すことはしない。

ここで言及しておきたいのは、本論で十分に言及してこなかった教育・研究に対する関心に基づくタイプ別の特徴についてである。この観点から整理した図1をみると、上記の特徴が教育偏重、研究偏重、いずれのタイプの教員にも共通して当てはまるわけではないことが改めて確認できる。すなわち、いずれのタイプの教員にも共通して当てはまるのは、自身の研究活動が教育活動に役立っているとは思わない者、教育と研究の両立が困難だと感じている者、といった特徴に限られるのである。ボーダーフリー大学で特に求められる教育活動を行っていない者、という特徴は教育偏重タイプの教員には当てはまらないし、研究活動に対する意識や研究活動の生産性が低い者、という特徴は研究偏重タイプの教員には当てはまらない。

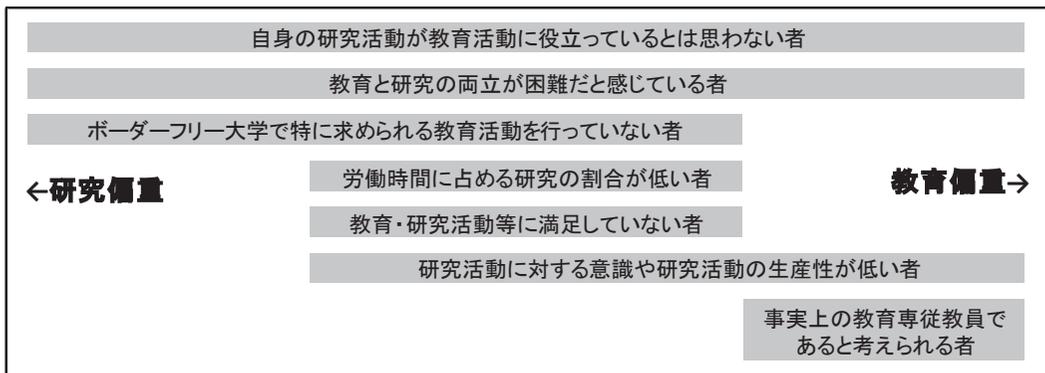


図1 大学教授職の理念に疑問を呈している教員の特徴

なぜ、ある特徴についてはいずれのタイプの教員にも共通して当てはまるのに、別のある特徴についてはいずれかのタイプの教員には当てはまらないのだろうか。そのヒントは、いずれかのタイプの教員には当てはまらない特徴に隠されている。すなわち、教育偏重タイプの教員には当てはまらない特徴は教育活動だけに関係したものであり、研究偏重タイプの教員には当てはまらない特徴も研究活動だけに関係したものであるという一定の規則性が読み取れるのである。このことは、教育（研究）偏重タイプの教員には、教育（研究）活動だけに関係した事項が大学教授職の理念に疑問を呈している教員の特徴になりにくいことを示している。これには、教育（研究）偏重タイプの教員は教育（研究）活動だけに関係した問いに対しては比較的似通った回答状況になるため、大きな差が生じにくいことが関係しているのではないかと考えられる。

労働時間に占める研究の割合が低い者、という特徴が研究偏重タイプの教員に当てはまらないのもこれと同様に考えることができるのだが、留意したいのはそれが教育偏重タイプの教員にも当て

はまらないという点である。これは、労働時間に占める研究の割合が研究活動だけに関係したものでなく、教育活動にも関係したものであるためではないかと考えられる。すなわち、労働時間に占める研究の割合と教育の割合との相関は非常に高く⁷⁾、労働時間に占める研究の割合が低い者、という特徴は、労働時間に占める教育の割合が高い者、という特徴を帯びたものでもあったため、教育偏重タイプの教員にも当てはまらなかったのではないかと考えられる。

このように、大学教授職の理念に疑問を呈している教員の特徴には、いずれのタイプの教員にも共通して当てはまるものがある一方で、あるタイプの教員には当てはまらないものもあり、そこには一定の規則性も読み取れる。ただし留意したいのは、そうした規則性だけでは説明が難しいものも残されている⁸⁾ という点や、タイプ別の分析で有意な差まで確認できたものは限られているという点である。こうした点については、教育偏重、研究偏重、いずれのタイプの教員も100名に満たないサンプル数で分析を行っていることも大きく関係していると考えられる。今後より大規模な調査を行う機会が得られた際には、本稿で得られた知見を検証できればと考える。

【付記】

本研究は、平成25～27年度科学研究費補助金若手研究（B）「大学大衆化時代におけるアカデミック・プロフェッションのあり方に関する研究」（研究代表者：葛城浩一）による研究成果の一部である。調査にご協力いただいた皆様に心より感謝いたします。

【注】

- 1) 「ボーダーフリー大学」という用語自体は、そもそも河合塾による大学の格付けにおいて、通常の入試難易度がつけられない大学の意味で用いられている。本稿の定義に基づくボーダーフリー大学に相当する定員割れを抱えた大学は、2014年度には私立大学全体の5割近く（45.8%）にまで達している（日本私立学校振興・共済事業団広報，2014）。
- 2) 「法・経済・経営・商」系の学部及び「理・工・理工」系の学部を対象としているにもかかわらず「その他」の教員がいるのは、質問紙において回答者が所属する学部の専門分野ではなく、回答者個人の専門分野をたずねているからである。
- 3) 先行調査の回答率は、有本章を研究代表者とする研究プロジェクトチームが行った「大学教授職の変容に関する国際調査」（2007）、「大学教授職に関する意識調査」（2010）、「アジアにおける大学教授職の変容に関する調査」（2011）で、それぞれ22.7%、16.8%、16.6%である。
- 4) 「あなたの教育と研究に対する関心はどの程度高いですか。」という問いに対する回答状況を掛け合わせると7つのタイプに分類できるが、「教育・研究いずれに対する関心も同程度に低い」タイプの教員はサンプル数が非常に少ないため（全体の0.4%、3名）、これを除くこととした。
- 5) 「年齢」については、葛城・山野井（2007）を参考に、40代前半までを「若手層」、40代後半から50代前半までを「中堅層」、50代後半以降を「ベテラン層」と分類した。

- 6) 表4以外の項目は、「FDプログラムへの参加など、FD活動に積極的に参加している。」、「FD活動で学んだことをできるだけ授業に還元している。」、「提出物にはコメントを付して返却するようにしている。」、「成績評価は評価基準に照らして厳密に行っている。」の4項目である。
- 7) その相関係数は、学期中で-0.426、休暇中で-0.545であり、非常に高い負の相関関係にある。
- 8) 例えば、教育・研究活動等に満足していない者、という特徴が、教育偏重、研究偏重、いずれのタイプの教員にも当てはまらないのはなぜだろうか。すなわち、「教育（研究）偏重タイプの教員には、教育（研究）活動だけに関係した事項が大学教授職の理念に疑問を呈している教員の特徴になりにくい」のだとすれば、教育活動に満足していない者、という特徴が、教育偏重タイプの教員だけでなく、研究偏重タイプの教員にも当てはまらないのはなぜだろうか（表8参照）。

【参考文献】

朝日新聞出版（2013）『2014年版大学ランキング』朝日新聞出版。

有本章（2011）「はしがき」有本章編『変貌する世界の大学教授職』玉川大学出版部，1-3頁。

葛城浩一（2010）『大学全入時代における学生の学習行動―「ボーダーフリー大学」を中心に―』
広島大学大学院教育学研究科博士論文。

葛城浩一（2011）「ボーダーフリー大学教員の大学教授職に対する認識―「大学教授職の変容に関する国際調査」を用いた基礎的分析―」広島大学高等教育研究開発センター編『大学論集』第42集，159-175頁。

葛城浩一（2012）「ボーダーフリー大学が直面する教育上の困難―授業中の逸脱行動に着目して―」
香川大学大学教育開発センター編『香川大学教育研究』第9号，89-103頁。

葛城浩一（2015）「ボーダーフリー大学教員の大学教授職に対する認識（5）―先行研究で得られた知見との比較を中心に―」香川大学大学教育基盤センター編『香川大学教育研究』第12号，91-103頁。

葛城浩一・山野井敦徳（2007）「アカデミック・サイクル」山野井敦徳編『日本の大学教授市場』
玉川大学出版部，190-214頁。

日本私立学校振興・共済事業団広報（2014）「平成26年度私立大学・短期大学等入学志願動向」『月報私学』Vol.201，6-7頁。

福留東土（2011）「研究と教育の関係」有本章編，前掲書，254-273頁。

Characteristics of Faculty Questioning a Philosophy of the Academic Profession: Focusing on Low-prestige Universities

Koichi KUZUKI*

This paper explores some characteristics of faculty at low-prestige universities. Focusing on faculty who question a philosophy of the academic profession which is to balance teaching with research, it examines the actual condition of their teaching and research activities, and their perspective towards them.

The research found that they have the following: those who devote less time to research; those who do not conduct educational activities required at these universities; those who cannot believe that their research contributes to educational activities; those whose research productivity are relatively low; those who are not satisfied with their teaching and also research activities; and those who have difficulty balancing teaching and research.

However, not all of the characteristics above are shared by the faculty placing disproportionate emphases on teaching, and those placing much emphasis on research. That is to say, the characteristics that are shared between both types of faculty are only that they cannot believe that their research contributes to educational activities, and they find it difficult to balanced teaching and research. The faculty placing disproportionate emphases on teaching do not hold the characteristic that they do not conduct educational activities required at low-prestige universities, and on the other hand, the faculty placing much emphasis on research do not hold characteristics that their productivities of research activities are low.

* Associate Professor, Higher Education Center, Kagawa University